



## 工事实績データの収集・登録について（通知）

技術基準の種類: 入札・契約  
通知日: 平成 6 年 5 月 1 2 日

管第 4 7 号  
平成 6 年 5 月 1 2 日

部内各課長殿  
部内各地方機関の長殿

土木部長

### 工事实績データの収集・登録について（通知）

国においては、公共工事の入札・契約制度のより一層の  
透明性・客観性確保の方策の一つとして、公共工事の施工実績をデータベ  
ース化し、工事発注時の業者選定事務等を支援する「工事实績情報システ  
ム」を整備することとしております。  
については、本県においても、別添のとおり工事实績データの収集・登録を行うこと  
としましたので、趣旨を御理解の上、工事实績データの収集・登録業務を行って下さい。

#### 「工事カルテ」収集について

- 1 「工事カルテ」  
「工事カルテ」とは、受注実績、技術データ等により構成される、公  
共工事発注時の業者選定事務等の一助となると考えられるデータベース  
の入力表である。（別紙様式 - 1）
- 2 対象工事  
平成 2 年 4 月 1 日以降竣工した請負金額 5 千万以上の工事とする。  
ただし、平成 6 年 1 月 1 日以降発注の下記工事については、後述のと  
おり、「工事カルテ作成・登録費」を計上するものとする。
- 3 「工事カルテ作成・登録」について  
工事カルテは、工事竣工時に請負業者が完成書類として作成するもの  
とし、工事实績入力システム（パソコン）により入力内容を入力したもの  
を発注機関に提出し、内容のチェックを受けるものとする。  
ただし、工事カルテ作成に必要な入力システム等は、請負業者により  
準備するものとする。  
工事カルテの登録は、発注機関のチェックを受けた後、フロッピーデ  
ィスク（以下 F D という）により、請負業者から財団法人日本建設総合  
情報センター（以下 J A C I C という）に登録するものとする。  
なお、県、市町村及びこれに準ずる団体は、直轄カルテの入力は不要である。
- 4 「工事カルテ」の作成・登録費用の積算について  
(ア) 積算  
「工事カルテ」の作成・登録費用は、請負工事費の共通仮設費（技術  
管理費）に下記のとおり計上するものとする。  
工事カルテ作成・登録費土木一般世話役 0.3 人  
ただし、平成 6 年度の積算基準には、本「工事カルテ作成・登録」の  
費用が現場管理費の率分計上額に含まれているので、上記基準は平成 6  
年度の積算基準改定時までの暫定措置とする。  
(イ) 特記仕様書  
「工事カルテ」作成対象工事においては、下記のとおり特記仕様書に  
明示するものとする。  
  
第 条工事カルテ作成・登録  
本工事完成時に、工事实績情報として「工事カルテ」を作成し、  
監督員に提出、承諾を受けた後に（財）日本建設情報総合センター  
にフロッピーディスクにより登録するとともに、登録結果を監督員  
に報告するものとする。  
(ウ) 登録確認  
「工事カルテ」の登録確認は、J A C I C 発行の「工事カルテ受領書」  
の写しを請負業者から提出を受け確認するものとし、打合せ協議簿等に  
整理しておくものとする。
- 5 適用  
この取扱いは、平成 6 年 4 月 1 日から適用するものとする。

# 手続きのフロー

手続きのフロー  
[登録(入力)]

[登録(入力)]

